



2006年2月期 中間決算短信（連結）

2005年10月4日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8570

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeoncredit.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森 美 樹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長

氏名 斉 藤 達 也 TEL (03) 5281-2057

決算取締役会開催日 2005年10月4日

親会社等の名称 イオン株式会社（コード番号：8267） 親会社等における当社の議決権所有比率 50.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2005年8月中間期の連結業績（2005年2月21日～2005年8月20日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2005年8月中間期	68,028 (15.9)	16,568 (15.1)	16,615 (14.7)
2004年8月中間期	58,682 (13.1)	14,395 (17.1)	14,486 (17.4)
2005年2月期	122,810	34,969	35,084

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
2005年8月中間期	8,568 (13.1)	163 81	— —
2004年8月中間期	7,578 (15.8)	144 88	— —
2005年2月期	18,683	356 10	— —

(注)①持分法投資損益 2005年8月中間期 0百万円 2004年8月中間期 3百万円 2005年2月期 8百万円

②期中平均株式数(連結) 2005年8月中間期 52,305,560株 2004年8月中間期 52,307,833株 2005年2月期 52,307,328株

③会計処理の方法の変更 有

④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年8月中間期	632,466	125,523	19.8	2,399 81
2004年8月中間期	504,990	108,003	21.4	2,064 77
2005年2月期	562,094	117,480	20.9	2,244 93

(注)期末発行済株式数(連結) 2005年8月中間期 52,305,554株 2004年8月中間期 52,307,581株 2005年2月期 52,305,852株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年8月中間期	△38,640	△3,940	43,845	17,961
2004年8月中間期	△31,005	△2,374	34,730	17,223
2005年2月期	△68,668	△5,822	75,273	16,685

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 2006年2月期の連結業績予想（2005年2月21日～2006年2月20日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	142,000	40,000	40,000	21,000
(対前期増減率)	(15.6%)	(14.4%)	(14.0%)	(12.4%)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 400円40銭(期中平均株式数は、52,305千株を使用しております。)

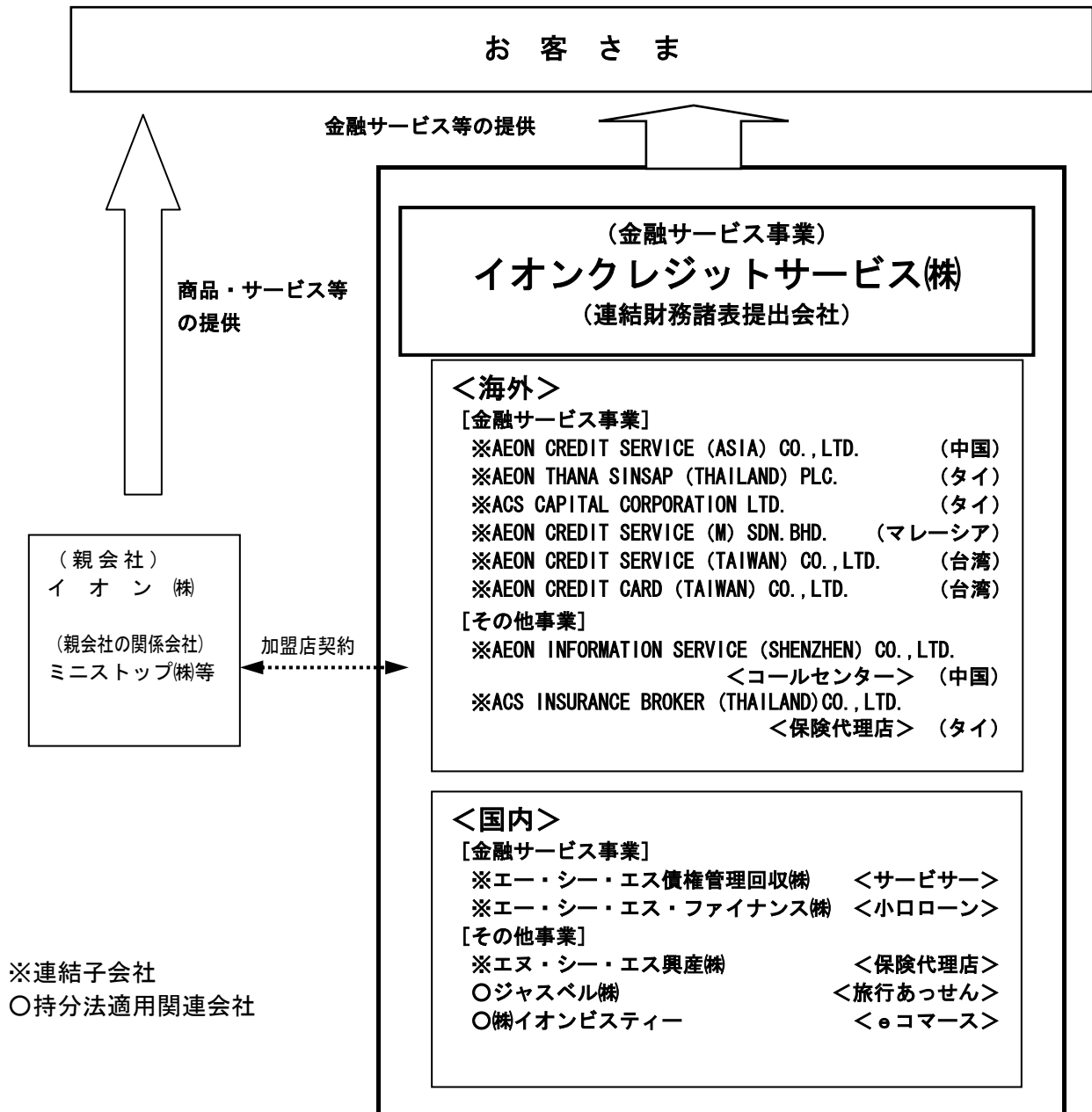
※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社及び連結子会社11社並びに持分法適用関連会社2社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン㈱をはじめとするグループ各社と一体となり、それぞれの地域においてクレジットカードを中心とした「金融サービス事業」を展開しております。
あわせて、「その他の事業」としてコールセンター、保険代理店業等の拡充に努め、各社が連携してお客さまと直結したサービスの提供に取り組んでおります。

(2) 当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



(注) 1. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。
2. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。

この基本方針に基づいた、中期ビジョンは次のとおりであります。

「カード事業を核に、グローバルに活躍する総合金融会社」

「加盟店さまに有効活用いただけるマーケティングインフラを提供できる企業」

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまに業績に応じた適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

当社はこれまで株式公開以来、増配及び株式分割など実質増配を継続して実施してまいりました。今後も業績拡大に取り組み、配当性向の向上に努めてまいります。

当中間期の配当金につきましては、前中間期より5円増配の35円を実施いたします。また、期末配当金は、期初予想から5円増配、前期実績からは10円増配となる50円を予定しておりますので、年間配当金は85円となり、前期と比較して15円の増配となる予定であります。

なお、配当性向につきましては、前期と比較して1.8%増の23.5%を見込んでおります。

	2005年2月期 1株当たり配当金	2006年2月期 1株当たり配当金(予想)	増減
中間配当金	30円	35円	5円
期末配当金	40円	50円	10円
年間配当金	70円	85円	15円
配当性向	21.7%	23.5%	1.8%

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図ることを重要課題と認識し、これまで1単元の株式数のくくり直しや株式分割を実施してまいりました。

2005年8月20日現在において投資単位が70万円以上となっておりますので、より多くの投資家の皆さまにご支持いただけるように株式分割等による投資単位の引下げについて、引き続き検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、財務体質の強化を行い、株主資本比率を高めつつ、連結株主資本当期純利益率(ROE)を20%に向上させ、バランスのとれた経営体質の実現を目指しております。

(5) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社の属するクレジット業界は、メガバンクを中心とする業界再編や有力企業、IT企業の新規参入等により、ますます競争が激化しております。一方で、公共料金や交通料金分野のカード決済の普及や、小口決済分野でのキャッシュレス化の浸透により、クレジット市場はより一層の拡大が見込まれます。

さらに、当社が事業展開しておりますアジア各国は、力強い経済成長を続けており、今後も金融サービスを提供する絶好の成長市場であると考えております。

このような環境の中で、経営の基本方針及び中期ビジョンを実現するために、「クレジットカード事業の質的転換」、「アジア事業の更なる強化」、「カード会員を核とした様々な金融サービスへの挑戦」、「経営体質の強化」、「CSRへの取り組み強化」を重点戦略として取り組んでまいります。

(6)事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項です。

なお、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①法的規制等

当社グループは、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」、「利息制限法」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」等の法令の適用を受けており、これらの将来における改正もしくは解釈の変更、または新たな法的規制により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報漏洩等

当社及び国内子会社は、本年4月1日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載する個人情報の安全管理対策等を実施しておりますが、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達

当社グループの業容拡大には、資金調達が大変重要であります。金融市況及び景気動向、当社グループの信用力低下による借入条件の悪化等の場合には、現在と同様の条件で適時に資金調達ができない可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④調達金利の変動等

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を金融機関からの借入による間接金融と、社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接金融により行っております。金利変動リスクを最小限に留めるため、長期固定借入比率70%以上を維持することで、金利変動の影響の軽減を図っておりますが、将来の金利上昇によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤貸倒れについて

当社グループの貸倒れにつきましては、自己破産等の申立件数は減少傾向にあり、沈静化しつつありますが、今後の経済状況の急激な悪化や個人所得の減少等を要因として、自己破産申立、弁護士による債務整理、法改正された民事再生、特定調停等が増加するおそれがあります。

また、「改正司法書士法」による司法書士を代理人とする訴訟及び債務整理等の増加、「改正破産法」による破産手続の簡素化や迅速化に伴う自己破産件数の増加のおそれがあります。

このような場合には、貸倒引当金の更なる積み増しが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社が顧客の信用リスクを正確に評価できない場合も、当該顧客の債権に対する予想外の貸倒損失が発生することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システム運用等

当社グループは、クレジットカード事業やその他クレジット周辺事業を運営するにあたり、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワークを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥にともなう不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、コンピューターウィルス等による障害に対応するため、事務集中センターや基幹サーバーを分散させて設置しておりますが、想定を超える障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたし、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業等

当社グループは、海外において事業を展開しており、為替レートの変動により、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが営業を行う地域における経済成長および消費者需要の停滞または悪化、不安定な政治・経済情勢、投資活動に影響する法律や政策、取引慣行の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧主要な提携先等における会員数の拡大

新規カード会員の獲得は、営業収益の源泉となる非常に重要な要素であり、当社グループでは、新規会員の多くをイオン株式会社及びイオングループが運営するショッピングセンター等において募集しています。

現状においては、このグループとの緊密な関係を活かし、優先的に新規カード会員募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの会員数拡大に影響を及ぼす可能性があります。

⑨競争激化

当社の属するクレジット業界は、近年、金融再編や規制緩和を背景に、大型合併や銀行との業務提携、異業種から参入等の動きが活発化しており、ますます競争は激化しております。こうした競争の激化が、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の取締役会は、取締役11名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役4名）にて構成されており、対処すべき重要な経営課題について十分に議論、検証を行った上で、経営判断を行っております。また、取締役会を補完するものとして、経営会議、政策検討会議を開催し、経営環境の変化に対して迅速な経営判断を行える体制を整えております。

監査役は、取締役会、その他主要な会議に出席するとともに、内部監査部門と連携強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを実施し、評価、提言を行っております。

国内外子会社の管理については、当社取締役会に毎月営業報告を求めるとともに、定期的なミーティングを実施しております。

また、社長直轄のCSR統括部を置き、内部監査機能を担う「検査室」、品質ISO9001のマネジメントシステムを軸とした品質の維持・向上を推進する「品質管理室」、お客さまの声を経営に活かすべく品質の向上や業務改善を担う「お客さまサービス推進室」、各種法的リスクに対応する「法務室」、個人情報安全管理対策を専任体制で推進する「個人情報保護室」を設置し、事業活動においてお客さまに提供する商品・サービスの品質、業務の有効性・効率性、事業活動に関わる法令等の遵守について、それぞれの維持・向上に取り組むとともに、事業活動において、これらの取り組みの実効性を担保するため、「検査室」による内部監査を充実させております。

併せて、これまでに品質ISO9001、JISQ15001の要求事項を満たす「プライバシーマーク」、「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」、情報セキュリティマネジメントシステムの英国規格「BS7799」、インターネット上の個人情報の取り扱いとセキュリティの規格「TRUSTe」の認証を取得し、これらの取り組みが継続して実行されるようマネジメントサイクルを確立してまいりました。なお、当中間期におきましては、保険代理店事業を展開するエヌ・シー・エス興産(株)、サービサー事業を展開するエー・シー・エス債権管理回収(株)にてプライバシーマークを取得いたしました。

個人情報の安全管理対策につきましては、社長を委員長とする「個人情報安全管理委員会」を定期的開催し、対策の提案、評価、見直しに継続的に取り組むとともに、全国の事業所長を「個人情報安全管理者」に任命し、全従業員に教育・研修を実施し、個人情報保護に対する意識の向上と規定遵守の徹底を図るとともに、内部監査に加えて、外部監査機関による監査を定期的実施し、実効性を確認しております。

併せて、全従業員が高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動が実践できるように、業務遂行の姿勢、心構え、遵守すべき法令をまとめた「行動規範」ならびに「行動規範法令編」に基づき、全従業員の教育に取り組むとともに、通報制度「行動規範110番」を設置し、実効性を高めております。

また、当中間期より、クレジットカード業界で初めてCSRレポートを発行開始いたしました。社会から求められている様々な責任を再確認するとともに、当社のCSRへの取り組み状況を継続して報告してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 業績全般の状況

当中間期は、公共料金分野でのカード決済推進やポイント制度の拡充など、カード稼働率の向上に取り組むとともに、新規提携カードの発行や、提携先店舗やインターネットでの会員募集強化に継続して取り組みました。

国内外の連結子会社におきましては、国内で展開する保険代理店事業、サービス事業、小口ローン事業の各分野において事業領域の拡大に取り組むとともに、香港、タイにおいて新たな提携カード発行や新規事業の推進を行うなど、順調に業容を拡大いたしました。

これらの結果、当中間期の連結業績は、取扱高1兆333億9百万円（前年同期比15.3%増）、営業収益680億28百万円（同15.9%増）、営業利益165億68百万円（同15.1%増）、経常利益166億15百万円（同14.7%増）、中間純利益85億68百万円（同13.1%増）と会社設立以来の最高益を更新し、増収増益を継続することができました。

また、当中間期の単独業績は、取扱高9,218億34百万円（前年同期比14.2%増）、営業収益519億72百万円（同14.7%増）、営業利益129億60百万円（同12.5%増）、経常利益134億72百万円（同12.4%増）、中間純利益78億6百万円（同13.4%増）となり、連結業績同様、増収増益を継続することができました。

② 地域別セグメントの状況

当社は全セグメントの営業収益、営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント状況の記載を省略し、地域別セグメント状況を説明いたします。

【国内事業】

（イオンクレジットサービス㈱の概況）

＜お客さま満足向上に向けた取り組み＞

- ・当中間期は、前期の「ときめきポイント5倍デー」に続き、カードご入会時にときめきポイント100ポイントを進呈する「ご入会ポイント」を開始し、ポイント制度の拡充に継続して取り組みました。
- ・また、公共料金等のカード決済ご登録に応じた「登録ポイント」キャンペーンや、東京電力㈱との加盟店契約により、毎月のお支払いが発生する決済の拡大を図るとともに、交通料金、医療機関等、今後カード決済市場として成長が見込まれる分野への取り組みを強化いたしました。
- ・これらの結果、稼働会員数は前期末より25万人増の742万人となるとともに、カードショッピング取扱高は6,000億12百万円（前年同期比19.8%増）と業界平均を大幅に上回る伸びを継続することができました。

	2004年8月20日	2005年2月20日	2005年8月20日
稼働会員数	678万人	717万人	742万人
カードショッピング取扱高	5,008億18百万円 （前年同期比20.6%増）	1兆754億73百万円 （前期比20.0%増）	6,000億12百万円 （前年同期比19.8%増）

- ・また、お客さまサービスの更なる向上にむけ、クレジット業界で初めてとなる「自動音声応答システム」の開発に着手し、コンピューターとオペレーターが協働してお客さま対応を行う体制づくりに取り組みました。

＜カード会員数拡大及びカード発行プロセスの刷新＞

- ・当中間期は、提携先店舗、インターネットでの会員募集強化に加え、カルフルを展開するイオンマルシェ(株)との提携による「イオンカルフルカード」を発行し、イオンカードとの特典相互開放を開始いたしました。また、阪神有料道路サービス協会との提携によるETC一体型の「**THRU WAYカード**」を発行し、サービスエリアでの会員募集など、新たな切り口で会員拡大に取り組みました。
- ・さらに、自動審査率向上やカード発行期間を更に短縮化させるため、キャッシュカードで口座設定が可能なINFOX端末を1,000台体制にするとともに、提携金融機関を業界最多の43機関に拡大させ、カード発行プロセスの刷新を推進いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期末の有効会員数は1,328万人となりました。

	2004年8月20日	2005年2月20日	2005年8月20日
有効会員数	1,247万人 (前年同期比 7.1%増)	1,290万人 (前期比 6.6%増)	1,328万人 (前年同期比 6.5%増)

＜経営体質の強化＞

- ・将来の金利上昇リスクに対応するため、7年物の無担保普通社債200億円の発行や、金融機関からの長期固定借入の実施により、安定的な資金の確保に取り組むとともに、カードショッピング1回払い債権の流動化など、資金調達の多様化に継続して取り組み、「**長期固定借入比率は77%**」、「**直接調達比率は36%**」に高めております。
- ・また、無担保債権の管理・回収を行うプライマリーサービシング業務において、日本最高位となる「ABPS2+」の格付けをフィッチ・レーティングスより取得いたしました。
- ・災害等発生時に、その影響を最小限に抑えて事業活動を継続させるため、ディザスタリカバリー(災害対策)への取り組みを強化いたしました。当中間期は、クレジット業界初となる基幹システム、オーソリシステムの常時2センター稼働の実現に向け、開発に着手するとともに、入会審査、債権管理、お客さま対応業務を行う事務集中センターの全国3極体制を完成することができました。

(国内子会社の概況)

＜エヌ・シー・エス興産(株)＞(保険代理店事業)

- ・当中間期は、カードご利用明細書やダイレクトメール、インターネット上の「保険マーケット」を活用した無店舗販売を強化するとともに、新たにテレマーケティングによる保険販売を開始いたしました。
- ・業界内での競争が一段と激化する中、当中間期の営業収益は5億39百万円(前年同期比2.2%増)と前年を上回る実績となりました。

＜エー・シー・エス債権管理回収(株)＞(サービサー事業)

- ・当中間期は、小口債権の回収業務の受託先企業を順調に拡大するとともに、新たに日本学生支援機構より正常債権の回収業務を受託するなど、プライマリーサービサー分野への展開を開始いたしました。
- ・さらに、社会保険庁が実施する「市場化テスト」へ入札し、「国民年金保険料収納事業」を落札することができ、新たな事業分野を開拓することができました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は5億72百万円(前年同期比29.1%増)と順調に拡大することができました。

以上の取り組みにより、国内事業における営業収益は527億38百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益134億63百万円(同12.8%増)と増収増益を達成いたしました。

【海外事業】

＜香港での事業＞

- ・イオンクレジットサービス(アジア)(AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.)におきましては、新たに大手企業グループ・長江グループの個人向け投資会社との提携による「AMTDカード」や、大手飲食チェーンとの提携カードの発行に取り組み、カード会員数は82万人となりました。
- ・さらに、中国のカード決済ネットワーク「中国銀聯(チャイナユニオンペイ)」との提携により、広州地区6万店の加盟店でカード利用が可能になりました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は4億39百万香港ドル(前年同期比8.3%増)に拡大いたしました。

＜タイでの事業＞

- ・イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)におきましては、家電展示即売会でのカード会員募集に取り組むとともに、携帯電話販売会社や飲食チェーンの特典を共有化した「マックスカード」や、タイ国内のスポーツ施設やレストラン等で優待が受けられる「イオンクラブタイランドカード」などの新規提携カードの発行を開始いたしました。
- ・保険代理店事業を展開するエー・シー・エス・インシュランスブローカー(タイランド)(ACS INSURANCE BROKER(THAILAND)CO., LTD.)におきましては、契約保険会社数を拡大するとともに、個人傷害保険のクレジットカード決済拡大に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は29億85百万バーツ(前年同期比32.4%増)と順調に拡大することができました。

＜マレーシアでの事業＞

- ・イオンクレジットサービス(マレーシア)(AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.)におきましては、加盟店との共同プロモーションによるハイヤーパーチェスの推進や、大手銀行との提携ローン開発などに取り組んだ結果、取扱高は前年同期比40.1%増と大幅に拡大いたしました。
- ・また、同国ノンバンクとして初めて、単独でのクレジットカード事業許可を正式に取得するとともに、営業拠点や優待加盟店の拡大に取り組み、カード事業の基盤を構築してまいりました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は35百万リンギット(前年同期比60.5%増)と、カード発行に向けて弾みをつけることができました。

＜台湾での事業＞

- ・クレジットカード事業を展開しておりますイオンクレジットカード(台湾)(AEON CREDIT CARD(TAIWAN)CO.,LTD.)におきましては新たに2種類の提携カードを加え、合計16種類のカードをラインナップし、各提携先店舗で会員募集を強化した結果、カード会員数は7.5万人となりました。
- ・ハイヤーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(台湾)(AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.)は、加盟店ネットワークの拡大と共同企画推進に積極的に取り組みました。

＜その他のアジア各国での事業＞

- ・中国・深圳にて事業展開しておりますイオンインフォメーションサービス(深圳)(AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.)では、クレジットビジネスの基幹業務となるコールセンター、債権回収、審査の各種代行業務の強化に取り組むとともに、前期に開設した広州支店を中心に、中国本土でのクレジットビジネス開始に向けた調査活動を進めております。
- ・また、インドネシアのジャカルタに続き、アジアでの更なる事業拡大のため、ベトナム、フィリピンにおいて駐在員事務所の開設準備を進めております。

以上の取り組みにより、海外事業における営業収益は152億90百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益31億5百万円(同26.1%増)と増収増益を達成いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間は、国内外におけるクレジットカード事業の取扱高拡大により営業債権が前連結会計年度末と比較し668億58百万円増加いたしました。

これにより、総資産は前連結会計年度と比較し、703億72百万円増加の6,324億66百万円（前期比12.5%増）となりました。

また、株主資本は、中間純利益85億68百万円に加え、その他有価証券評価差額金等の増加により、前連結会計年度と比較し、80億43百万円増加の1,255億23百万円（前期比6.8%増）となりました。

〔当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フロー〕

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	期首増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,005	△68,668	△38,640	30,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,374	△5,822	△3,940	1,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,730	75,273	43,845	△31,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△16	11	28
現金及び現金同等物の増加額	1,303	765	1,276	510
現金及び現金同等物の期首残高	15,919	15,919	16,685	765
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	17,223	16,685	17,961	1,276

- ・ **営業活動によるキャッシュ・フロー**は、国内外におけるクレジットカード事業における、取扱高の順調な拡大により、営業債権が増加し、資金の支出は699億60百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間と比較し、10.7%増の158億78百万円と順調に拡大したため、386億40百万円の支出にとどまりました。
- ・ **投資活動によるキャッシュ・フロー**は、拡大する営業活動に対応するためにCD機関連資産やシステム投資等の有形・無形固定資産の投資を継続的に実施いたしました。これにより、39億40百万円の支出となりました。
- ・ **財務活動によるキャッシュ・フロー**は、拡大する営業活動の資金需要に対応すべく前連結会計年度に引き続き、国内外において234億42百万円の社債発行や、404億81百万円の長期借入れによる資金の調達を実施いたしました。また、短期借入れ及びコマーシャル・ペーパーが112億9百万円純増いたしました。一方、社債の償還27億円、長期借入金260億34百万円の返済がありました。これらにより、438億45百万円の収入となりました。

これらの取り組みにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、12億76百万円増加の179億61百万円となりました。

(3) 環境保全、社会貢献活動

環境保全活動といたしましては、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」による寄附活動を通じて、全国の森林保護、自然環境保全活動を実施するとともに、従業員による地域の清掃活動、「環境ISO14001」のマネジメントシステムに基づく、紙の使用量や使用エネルギーの削減に継続して取り組んでまいりました。

社会貢献活動といたしましては、これまで寄附活動を行ってまいりました全国49ヶ所の身障者施設への従業員によるボランティア活動の実施、「ときめきポイント」を通じた日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄贈の継続に加えて、当中間期は、日本ユニセフ協会を通じたスマトラ沖地震の被災者への募金活動を行うとともに、24時間テレビ「愛は地球を救う」へ賛同し、全国の事業所や募集カウンター、インターネットでの募金活動に取り組みました。

さらに、イオン1%クラブ、イオン環境財団を通じた活動では、地域のこども参加型のエコロジーマュージカル「天狗のかくれ里」や「ドイツに学ぶエコライフツアー」の開催に加えて、過去のボランティア植樹が火災にあったアンコールワットの補植、「愛・地球博」における「こども環境サミット2005」を開催いたしました。

これらの活動が評価され、社会的責任を果たす信頼性の高い企業に投資選択するための世界的指標「FTSE 4 Good Index」に選定されました。

4. 通期の見通し

当社の属するクレジットカード業界は、公共料金・医療・交通をはじめとする現金市場でのカード決済の浸透や、携帯電話・非接触ＩＣカードによる小額決済市場の開拓など、ビジネスチャンスが一層広がっております。

このような環境の中で当社は、新たな特典・サービスの提供や、カード発行プロセスの刷新による質的転換を図り、クレジットカード事業の一層の拡大に取り組んでまいります。また、保険代理店事業、サービス事業をはじめとするクレジット周辺事業の強化や、新たな金融サービスの開発に取り組み、新規事業の育成に継続して取り組んでまいります。

持続的な経済成長を続けるアジアでの事業におきましては、カード会員の拡大とクレジット周辺事業の推進に取り組むとともに、新たな国への展開を進め、事業拡大に弾みをつけてまいります。

加えて、人材育成、ブランド醸成等の経営体質強化と個人情報保護をはじめとする企業の社会的責任への対応をより一層強化してまいります。

〔２００６年２月期 重点実施事項〕

- ・ クレジットカード事業の質的転換
- ・ アジア事業の更なる強化
- ・ カード会員を核とした様々な金融サービスへの挑戦
- ・ 経営体質の強化
- ・ ＣＳＲへの取り組み強化

〔２００６年２月期の業績予想〕

	連結業績予想	前期比	単独業績予想	前期比
営業収益	１，４２０億円	１５．６％増	１，０７６億円	１３．６％増
営業利益	４００億円	１４．４％増	３２０億円	１２．０％増
経常利益	４００億円	１４．０％増	３２７億円	１１．８％増
当期純利益	２１０億円	１２．４％増	１９０億円	１２．４％増

〔配当予想〕

２００６年２月期の配当金につきましては、中間配当金３５円（前中間期より５円増配）、期末配当金５０円（期初予想より５円増配、前期より１０円増配）、年間配当金８５円となり、前期と比較して１５円の増配となる予定であります。

	２００５年２月期	２００６年２月期予想	増減
中間配当金	３０円	３５円	５円
期末配当金	４０円	５０円	１０円
年間配当金	７０円	８５円	１５円
配当性向	２１．７％	２３．５％	１．８％

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (2004年 8 月20日現在)			当中間連結会計期間末 (2005年 8 月20日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2005年 2 月20日現在)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			17, 223			17, 964			16, 688	
2. 割 賦 売 掛 金	※1		133, 380			188, 952			158, 008	
3. 営 業 貸 付 金	※1		325, 987			390, 956			355, 041	
4. そ の 他			24, 961			34, 078			29, 830	
貸倒引当金			△17, 406			△25, 616			△20, 349	
流動資産合計			484, 147	95. 9		606, 335	95. 9		539, 219	95. 9
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物		1, 325			1, 701			1, 517		
減価償却累 計額		744	581		918	783		824	692	
(2) 車両運搬具		71			136			73		
減価償却累 計額		51	19		40	96		48	24	
(3) 器具備品		16, 639			18, 733			17, 697		
減価償却累 計額		12, 172	4, 467		13, 892	4, 841		13, 010	4, 686	
有形固定資産 合計			5, 068	1. 0		5, 721	0. 9		5, 404	1. 0
2. 無形固定資産			3, 713	0. 7		5, 421	0. 8		4, 801	0. 9
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			9, 074			11, 368			9, 341	
(2) そ の 他			2, 986			3, 620			3, 328	
投資その他の 資産合計			12, 060	2. 4		14, 988	2. 4		12, 669	2. 2
固定資産合計			20, 843	4. 1		26, 131	4. 1		22, 874	4. 1
資産合計			504, 990	100. 0		632, 466	100. 0		562, 094	100. 0

		前中間連結会計期間末 (2004年 8 月20日現在)		当中間連結会計期間末 (2005年 8 月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2005年 2 月20日現在)				
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買 掛 金			42,956			50,621			43,175	
2. 短期借入金			20,111			23,406			18,589	
3. 1年以内返済予 定の長期借入金			38,726			46,355			51,637	
4. 1年以内償還予 定の社債			2,640			—			2,750	
5. コマーシャル・ ペーパー			—			6,500			—	
6. 未払法人税等			7,574			7,940			8,831	
7. 賞与引当金			243			320			261	
8. ポイント制度 引当金			—			1,997			718	
9. そ の 他			11,218			12,453			12,071	
流動負債合計			123,470	24.4		149,594	23.7		138,035	24.6
II 固定負債										
1. 社 債			60,000			83,537			60,000	
2. 長期借入金			200,701			258,400			232,806	
3. 繰延税金負債			1,549			2,372			1,800	
4. そ の 他			323			189			104	
固定負債合計			262,575	52.0		344,500	54.5		294,711	52.4
負債合計			386,046	76.4		494,094	78.2		432,746	77.0
(少数株主持分)										
少数株主持分			10,940	2.2		12,848	2.0		11,867	2.1
(資本の部)										
I 資 本 金			15,466	3.1		15,466	2.4		15,466	2.8
II 資本剰余金			17,048	3.4		17,050	2.7		17,049	3.0
III 利益剰余金			73,156	14.5		89,111	14.1		82,692	14.7
IV その他有価証券 評価差額金			3,271	0.6		4,627	0.7		3,414	0.6
V 為替換算調整勘定			△876	△0.2		△653	△0.1		△1,066	△0.2
VI 自 己 株 式			△62	△0.0		△79	△0.0		△76	△0.0
資本合計			108,003	21.4		125,523	19.8		117,480	20.9
負債、少数株主持 分及び資本合計			504,990	100.0		632,466	100.0		562,094	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)			当中間連結会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 総合あっせん収益		11,808			14,597			25,559		
2. 個品あっせん収益		2,812			3,894			6,063		
3. 融 資 収 益		40,507			46,291			83,967		
4. 融資代行収益		1,414			1,244			2,734		
5. 償却債権回収益		453			620			1,124		
6. その他の収益		1,679			1,374			3,353		
7. 金 融 収 益										
受 取 利 息		5	58,682	100.0	6	68,028	100.0	7	122,810	100.0
II 営業費用										
1. 販売費及び一般管理費	※ 1	41,369			47,845			81,790		
2. 金 融 費 用	※ 2	2,918	44,287	75.5	3,614	51,460	75.6	6,050	87,840	71.5
営業利益			14,395	24.5		16,568	24.4		34,969	28.5
III 営業外収益										
1. 受 取 配 当 金		69			73			87		
2. 連結調整勘定償却額		8			8			17		
3. 受 取 保 険 金		1			3			5		
4. 金利スワップ評価益		62			61			124		
5. 持分法投資利益		3			0			8		
6. そ の 他		5	151	0.3	10	156	0.2	15	258	0.2
IV 営業外費用										
1. 為 替 差 損		14			20			29		
2. 固定資産除却損		10			15			16		
3. 事務所撤去費用		18			54			49		
4. そ の 他		17	60	0.1	18	109	0.2	47	144	0.1
経常利益			14,486	24.7		16,615	24.4		35,084	28.6

		前中間連結会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)			当中間連結会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
V 特別利益	※3										
投資有価証券 売却益			—	—		101	0.1		—	—	
VI 特別損失											
1. 退職給付制度の改 定に伴う損失		144			—			144			
2. ソフトウェア除却損		—			526			61			
3. 投資有価証券評価損		1			—			1			
4. 在外子会社の会計 処理の変更に伴う損失		—			311			—			
5. そ の 他		—	146	0.3	—	838	1.2	9	217	0.2	
税金等調整前中 間(当期)純利益				14,339	24.4		15,878	23.3		34,866	28.4
法人税、住民税 及び事業税		7,180				8,755		15,649			
法人税等調整額		△1,470	5,710	9.7	△2,624	6,131	9.0	△1,848	13,800	11.2	
少数株主利益			1,051	1.8		1,179	1.7		2,382	2.0	
中間(当期)純利益		7,578	12.9		8,568	12.6		18,683	15.2		

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)		当中間連結会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			17,046		17,049		17,046
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益			1		1		2
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,048		17,050		17,049
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			67,463		82,692		67,463
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			7,578		8,568		18,683
III 利益剰余金減少高							
1. 配 当 金		1,830		2,092		3,400	
2. 役員賞与		54	1,885	57	2,149	54	3,454
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			73,156		89,111		82,692

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		14,339	15,878	34,866
減価償却費		1,601	1,904	3,292
連結調整勘定償却額		△8	△8	△17
貸倒引当金の増加額		12,281	14,842	20,381
ポイント制度引当金の増加額		—	1,279	538
退職給付引当金の減少額		△42	—	△25
前払年金費用の減少 (△増加) 額		△152	40	△117
金利スワップ評価益		△62	△61	△124
受取配当金		△69	△73	△87
投資有価証券売却益		—	△101	—
持分法による投資利益		△3	△0	△8
ソフトウェア除却損		—	526	61
在外子会社の会計処理の変更に伴う損失		—	311	—
社債発行費償却		64	121	64
割賦売掛金の増加額		△14,850	△31,170	△43,850
営業貸付金の増加額		△29,088	△38,790	△62,007
その他流動資産の増加額		△3,915	△1,566	△4,814
買掛金の増加(△減少) 額		△5,561	7,429	△5,355
その他流動負債の増加額		2,147	68	3,460
役員賞与の支払		△54	△57	△54
その他		△16	367	△63
小計		△23,392	△29,056	△53,859
配当金の受取額		69	73	87
法人税等の支払額		△7,682	△9,657	△14,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		△31,005	△38,640	△68,668

		前中間連結会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	△2	△2
定期預金の払出によ る収入		79	2	78
有形固定資産の取得 による支出		△684	△1,554	△2,118
有形固定資産の売却 による収入		2	12	3
無形固定資産の取得 による支出		△1,534	△2,029	△2,974
投資有価証券の取得 による支出		—	△6	△28
投資有価証券の売却 による収入		1	—	1
その他		△238	△363	△781
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,374	△3,940	△5,822
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,540	4,709	△3,221
コマーシャル・ペー パーの純増減額		△8,000	6,500	△8,000
長期借入れによる収入		57,096	40,481	113,897
長期借入金の返済に よる支出		△20,542	△26,034	△33,244
社債の発行による収入		9,935	23,442	9,935
社債の償還による支出		—	△2,700	—
自己株式の増減額		△5	△2	△18
配当金の支払額		△1,830	△2,092	△3,400
少数株主への配当金 の支払額		△381	△459	△674
財務活動によるキャッ シュ・フロー		34,730	43,845	75,273
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△47	11	△16
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		1,303	1,276	765
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		15,919	16,685	15,919
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		17,223	17,961	16,685

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 10社 連結子会社名 ①エヌ・シー・エス興産(株) ②エー・シー・エス・ファイナンス(株) ③エー・シー・エス債権管理回収(株) ④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ⑤AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ⑥ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ⑦AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. ⑧AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. ⑨AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. ⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.	すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 11社 連結子会社名 ①エヌ・シー・エス興産(株) ②エー・シー・エス・ファイナンス(株) ③エー・シー・エス債権管理回収(株) ④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ⑤AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ⑥ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ⑦AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. ⑧AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. ⑨AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. ⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. ⑪ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.	すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 11社 連結子会社名 ①エヌ・シー・エス興産(株) ②エー・シー・エス・ファイナンス(株) ③エー・シー・エス債権管理回収(株) ④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ⑤AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ⑥ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ⑦AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. ⑧AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. ⑨AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. ⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. ⑪ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. なお、ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. は、会社設立により新たに連結子会社となっております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。 関連会社数 2社 関連会社名 ジャスベル(株) (株)イオンビスティー	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち9社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち9社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. 及びACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち9社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。 なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. 及びACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
①有価証券	その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。	同 左	その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。
②デリバティブ		同 左	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法			
①有形固定資産	経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 C D (キャッシュディスベンサー) 4年	同 左	同 左
②無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	同 左	同 左
(3) 重要な引当金の計上基準			
①貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。	同 左	同 左
②賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。	同 左	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
③ポイント制度引当金		提出会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する負担に備え、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、中間連結会計期間末における負担額に重要性がなかったため「未払金」に含めて表示しておりましたが、2004年12月にポイント繰越制度が開始されたことに伴い中間連結会計期間末残高に重要性が増してきたため、当中間連結会計期間末より「ポイント制度引当金」として区分表示しております。 なお、前中間連結会計期間末における当該金額は1,607百万円であります。	提出会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する負担に備え、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、期末における負担額に重要性がなかったため「未払金」に含めて表示しておりましたが、2004年12月にポイント繰越制度が開始されたことに伴い期末残高に重要性が増してきたため、当連結会計年度末より「ポイント制度引当金」として区分表示しております。 この変更による損益への影響額ははありません。なお、前連結会計年度末における当該金額は180百万円であります。
④退職給付引当金	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
①ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	同 左	同 左
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左	同 左
③ヘッジ方針	グループ各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左	同 左
④ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左	同 左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項			
①主な収益の計上基準	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。 (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。 顧客手数料 提出会社及び在外子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。 (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。 (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
	顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。 (ハ) 融資 残債方式による発生主義に基づき計上しております。	顧客手数料 提出会社は、均分法による期日到来基準に基づき計上しております。在外子会社は、主として7・8分法による期日到来基準に基づき計上しております。 (ハ) 融資 提出会社及び子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 香港会計基準(HKAS) 39号「金融商品：認識及び測定」が2005年1月1日以降に開始する会計年度から適用されたことに伴い、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. では、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。同会計基準の適用に伴い、融資開始時の取扱手数料を一括して収益計上する方法から残債方式による発生主義に基づき収益計上する方法に変更しております。 この変更により、前中間連結会計期間と比べて営業収益及び営業利益が15百万円減少し、特別損失が311百万円増加し、税金等調整前中間純利益が327百万円減少しております。	顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。 (ハ) 融資 残債方式による発生主義に基づき計上しております。
②消費税等の会計処理	税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左	同 左
③税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同 左	_____

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	前連結会計年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	前連結会計年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日) が2004年 3 月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)
(連結損益計算書関係) 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における当該金額は2百万円であります。	_____

追加情報

前中間連結会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	前連結会計年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)
_____	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号) が2003年 3 月31日に公布され、2004年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号) に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、「販売費及び一般管理費」が118百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2004年 8 月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2005年 8 月20日現在)	前連結会計年度 (2005年 2 月20日現在)																								
※1 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	※1 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	※1 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。																								
<table><tr><th>部門別</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>総合あっせん</td><td>110, 935</td></tr><tr><td>個品あっせん</td><td>22, 444</td></tr><tr><td>合計</td><td>133, 380</td></tr></table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	110, 935	個品あっせん	22, 444	合計	133, 380	<table><tr><th>部門別</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>総合あっせん</td><td>159, 557</td></tr><tr><td>個品あっせん</td><td>29, 394</td></tr><tr><td>合計</td><td>188, 952</td></tr></table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	159, 557	個品あっせん	29, 394	合計	188, 952	<table><tr><th>部門別</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>総合あっせん</td><td>130, 634</td></tr><tr><td>個品あっせん</td><td>27, 373</td></tr><tr><td>合計</td><td>158, 008</td></tr></table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	130, 634	個品あっせん	27, 373	合計	158, 008
部門別	金額 (百万円)																									
総合あっせん	110, 935																									
個品あっせん	22, 444																									
合計	133, 380																									
部門別	金額 (百万円)																									
総合あっせん	159, 557																									
個品あっせん	29, 394																									
合計	188, 952																									
部門別	金額 (百万円)																									
総合あっせん	130, 634																									
個品あっせん	27, 373																									
合計	158, 008																									
(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が13, 692百万円含まれております。	(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が3, 460百万円含まれております。	(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が3, 625百万円含まれております。																								
(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が14, 032百万円含まれております。	(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が13, 637百万円含まれております。	(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が14, 634百万円含まれております。																								
(4) 割賦売掛金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング（総合あっせん）の1回払い債権の一部（54, 347百万円）をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。	(4) 割賦売掛金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング（総合あっせん）の1回払い債権の一部（43, 478百万円）をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。	(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング（総合あっせん）の1回払い債権の一部（41, 304百万円）をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部（8, 131百万円）をEternal Credit Card Special Purpose Vehicle Co., Ltd. に売却しております。																								

前中間連結会計期間末 (2004年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2005年8月20日現在)	前連結会計年度 (2005年2月20日現在)
2 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 55,224百万円 借入実行額 8,205百万円 差引：借入未実行残高 47,019百万円	2 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 同 左 当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 51,653百万円 借入実行額 329百万円 差引：借入未実行残高 51,324百万円	2 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 同 左 当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 51,369百万円 借入実行額 3,474百万円 差引：借入未実行残高 47,894百万円
(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 3,436,984百万円 総額 貸出実行額 302,785百万円 差引：貸出未実行残高 3,134,198百万円 なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	(2) 貸出コミットメント契約 同 左 貸出コミットメント 3,754,816百万円 総額 貸出実行額 351,720百万円 差引：貸出未実行残高 3,403,096百万円 同 左	(2) 貸出コミットメント契約 同 左 貸出コミットメント 3,679,240百万円 総額 貸出実行額 328,676百万円 差引：貸出未実行残高 3,350,564百万円 同 左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	前連結会計年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 12,281百万円	貸倒引当金繰入額 14,842百万円	貸倒引当金繰入額 20,381百万円
従業員給与賞与 5,151百万円	従業員給与賞与 5,796百万円	貸倒損失 6,241百万円
広告・販売促進費 4,304百万円	ポイント制度引当金繰入額 1,959百万円	従業員給与賞与 10,717百万円
通信交通費 3,847百万円	減価償却費 1,904百万円	広告・販売促進費 7,088百万円
減価償却費 1,601百万円	賞与引当金繰入額 320百万円	減価償却費 3,292百万円
賞与引当金繰入額 243百万円	退職給付費用 97百万円	ポイント制度引当金繰入額 718百万円
退職給付費用 97百万円		賞与引当金繰入額 262百万円
		退職給付費用 187百万円
※2 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払利息 2,833百万円	支払利息 3,424百万円	支払利息 5,877百万円
※3 退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。	※3 _____	※3 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	前連結会計年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2004年 8 月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年 8 月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年 2 月20日現在)
現金及び預金 17, 223百万円	現金及び預金 17, 964百万円	現金及び預金 16, 688百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 一百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 Δ2百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 Δ2百万円
現金及び現金同等物 17, 223百万円	現金及び現金同等物 17, 961百万円	現金及び現金同等物 16, 685百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	前連結会計年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相 当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (百万円)</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th><th>中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>17</td><td>3</td><td>14</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1,377</td><td>269</td><td>1,107</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>215</td><td>44</td><td>171</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,610</td><td>317</td><td>1,293</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)	車両運搬具	17	3	14	器具備品	1,377	269	1,107	無形固定資産	215	44	171	合計	1,610	317	1,293	<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (百万円)</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th><th>中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>118</td><td>26</td><td>91</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2,409</td><td>788</td><td>1,620</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>268</td><td>103</td><td>165</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,795</td><td>918</td><td>1,877</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)	車両運搬具	118	26	91	器具備品	2,409	788	1,620	無形固定資産	268	103	165	合計	2,795	918	1,877	<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (百万円)</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th><th>期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>61</td><td>11</td><td>50</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2,351</td><td>515</td><td>1,835</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>267</td><td>73</td><td>194</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,680</td><td>600</td><td>2,080</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	車両運搬具	61	11	50	器具備品	2,351	515	1,835	無形固定資産	267	73	194	合計	2,680	600	2,080
	取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)																																																											
車両運搬具	17	3	14																																																											
器具備品	1,377	269	1,107																																																											
無形固定資産	215	44	171																																																											
合計	1,610	317	1,293																																																											
	取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)																																																											
車両運搬具	118	26	91																																																											
器具備品	2,409	788	1,620																																																											
無形固定資産	268	103	165																																																											
合計	2,795	918	1,877																																																											
	取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																																																											
車両運搬具	61	11	50																																																											
器具備品	2,351	515	1,835																																																											
無形固定資産	267	73	194																																																											
合計	2,680	600	2,080																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 383百万円 1 年超 923百万円 合計 1,307百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 669百万円 1 年超 1,229百万円 合計 1,899百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 630百万円 1 年超 1,469百万円 合計 2,100百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 168百万円 減価償却費相当額 162百万円 支 払 利 息 相 当 額 9百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 344百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 331百万円 支 払 利 息 相 当 額 15百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 465百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 445百万円 支 払 利 息 相 当 額 25百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1 年内 493百万円 1 年超 772百万円 合計 1,265百万円	2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1 年内 719百万円 1 年超 571百万円 合計 1,290百万円	2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1 年内 705百万円 1 年超 474百万円 合計 1,180百万円																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (2004年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,316百万円	7,839百万円	5,523百万円

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	前中間連結会計期間末 (2004年8月20日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,209百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (2005年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,343百万円	10,167百万円	7,823百万円

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	当中間連結会計期間末 (2005年8月20日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,170百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (2005年2月20日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,355百万円	8,121百万円	5,766百万円

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において1百万円の減損処理を行ったため、減損処理した株式の取得原価は減損後の取得原価となっております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	前連結会計年度 (2005年2月20日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,190百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金 利	金利スワップ取引	2,246	△171	△171
合 計		2,246	△171	△171

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金 利	金利スワップ取引	1,279	△48	△48
合 計		1,279	△48	△48

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金 利	金利スワップ取引	1,624	△109	△109
合 計		1,624	△109	△109

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 2004年2月21日 至 2004年8月20日）				
	国内 （百万円）	在外 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	46,103	12,578	58,682	—	58,682
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	4	4	(4)	—
計	46,103	12,582	58,686	(4)	58,682
営業費用	34,170	10,121	44,292	(4)	44,287
営業利益	11,933	2,461	14,394	0	14,395

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳（中国）

	当中間連結会計期間（自 2005年2月21日 至 2005年8月20日）				
	国内 （百万円）	在外 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	52,738	15,290	68,028	—	68,028
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	52,738	15,290	68,028	(—)	68,028
営業費用	39,275	12,184	51,460	(—)	51,460
営業利益	13,463	3,105	16,568	—	16,568

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳（中国）

	前連結会計年度（自 2004年2月21日 至 2005年2月20日）				
	国内 （百万円）	在外 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	96,023	26,787	122,810	—	122,810
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	4	4	(4)	—
計	96,023	26,791	122,815	(4)	122,810
営業費用	66,593	21,251	87,845	(4)	87,840
営業利益	29,429	5,540	34,969	—	34,969

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳（中国）

【海外営業収益】

前中間連結会計期間（自 2004年2月21日 至 2004年8月20日）		
海外営業収益（百万円）	連結営業収益（百万円）	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合（％）
12,578	58,682	21.4

（注） 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳（中国）

当中間連結会計期間（自 2005年2月21日 至 2005年8月20日）		
海外営業収益（百万円）	連結営業収益（百万円）	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合（％）
15,290	68,028	22.5

（注） 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳（中国）

前連結会計年度（自 2004年2月21日 至 2005年2月20日）		
海外営業収益（百万円）	連結営業収益（百万円）	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合（％）
26,787	122,810	21.8

（注） 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳（中国）

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	前連結会計年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)
1 株当たり純資産額 2,064円77銭	1 株当たり純資産額 2,399円81銭	1 株当たり純資産額 2,244円93銭
1 株当たり中間純利益 144円88銭	1 株当たり中間純利益 163円81銭	1 株当たり当期純利益 356円10銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 同 左	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 同 左

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	前連結会計年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,578	8,568	18,683
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち役員賞与金)	— (—)	— (—)	57 (57)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,578	8,568	18,626
期中平均株式数 (株)	52,307,833	52,305,560	52,307,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2006年2月期 個別中間財務諸表の概要

2005年10月4日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8570

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeoncredit.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森 美 樹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長

氏名 斉 藤 達 也 TEL(03)5281-2057

決算取締役会開催日 2005年10月 4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 2005年10月18日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 2005年8月中間期の業績(2005年2月21日~2005年8月20日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2005年8月中間期	51,972(14.7)	12,960(12.5)	13,472(12.4)
2004年8月中間期	45,299(15.6)	11,519(12.8)	11,988(12.8)
2005年2月期	94,682	28,582	29,249

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
2005年8月中間期	7,806(13.4)	149 24
2004年8月中間期	6,881(12.6)	131 56
2005年2月期	16,904	322 25

(注) 期中平均株式数 2005年8月中間期 52,305,560株 2004年8月中間期 52,307,833株 2005年2月期 52,307,328株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

取扱高 2005年8月期 921,834百万円(対前年中間期増減率 14.2%)

2004年8月期 806,864百万円(対前年中間期増減率 14.4%)

2005年2月期 1,695,840百万円(対前期増減率 14.0%)

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
2005年8月中間期	35 00	—
2004年8月中間期	30 00	—
2005年2月期	—	70 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年8月中間期	506,537	113,117	22.3	2,162 63
2004年8月中間期	411,618	97,758	23.7	1,868 92
2005年2月期	458,797	106,328	23.2	2,031 89

(注) 期末発行済株式数 2005年8月中間期 52,305,554株 2004年8月中間期 52,307,581株 2005年2月期 52,305,852株

期末自己株式数 2005年8月中間期 16,782株 2004年8月中間期 14,755株 2005年2月期 16,484株

2. 2006年2月期の業績予想(2005年2月21日~2006年2月20日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	107,600	32,000	32,700	19,000	50 00	85 00
(対前期増減率)	(13.6%)	(12.0%)	(11.8%)	(12.4%)		

(注) 取扱高は 1,940,000百万円(対前期増減率14.4%)を見込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)362円32銭(期中平均株式数は、52,305千株を使用しております。)

上記予想は、本資料の発表日現在における将来見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10頁をご参照下さい。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (2004年 8 月20日現在)			当中間会計期間末 (2005年 8 月20日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (2005年 2 月20日現在)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 . 現金及び預金			13,421			13,907			12,500	
2 . 割 賦 売 掛 金	1		96,769			140,680			117,145	
3 . 営 業 貸 付 金	1		273,660			320,189			298,064	
4 . 前 渡 金			1,255			-			-	
5 . 前 払 費 用			231			794			722	
6 . 繰延税金資産			4,499			7,245			5,008	
7 . 未 収 入 金			6,812			6,935			6,507	
8 . 未 収 収 益			3,392			4,050			3,701	
9 . そ の 他			4,400			8,847			9,328	
貸倒引当金			13,314			20,881			16,211	
流動資産合計			391,129	95.0		481,768	95.1		436,767	95.2
固定資産										
1 . 有形固定資産										
(1) 建物		739			995			865		
減価償却累計額		369	370		464	530		407	457	
(2) 車両運搬具		6			1			6		
減価償却累計額		2	3		0	1		3	2	
(3) 器具備品		11,626			12,406			11,888		
減価償却累計額		9,241	2,384		9,912	2,493		9,633	2,254	
有形固定資産合計			2,758	0.7		3,026	0.6		2,715	0.6
2 . 無形固定資産										
(1) ソフトウェア			2,558			3,866			3,306	
(2) 電 話 加 入 権			37			37			37	
無形固定資産合計			2,596	0.6		3,904	0.8		3,344	0.7
3 . 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			12,748			15,263			13,403	
(2) 長期前払費用			108			178			254	
(3) 前払年金費用			152			77			117	
(4) 差 入 保 証 金			1,956			2,081			2,032	
(5) そ の 他			168			236			162	
投資その他の資産 合計			15,134	3.7		17,837	3.5		15,970	3.5
固定資産合計			20,489	5.0		24,768	4.9		22,030	4.8
資産合計			411,618	100.0		506,537	100.0		458,797	100.0

		前中間会計期間末 (2004年 8 月20日現在)			当中間会計期間末 (2005年 8 月20日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (2005年 2 月20日現在)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 . 買 掛 金			41,422			48,024			40,272	
2 . 短 期 借 入 金			6,601			1,244			2,502	
3 . 1年以内返済予定 の長期借入金			26,300			37,000			41,200	
4 . コマーシャル ・ペーパー			-			6,500			-	
5 . 未 払 金			5,409			5,835			5,960	
6 . 未 払 費 用			1,302			1,474			1,322	
7 . 未払法人税等			6,373			6,637			7,809	
8 . 前 受 収 益			267			269			269	
9 . 預 り 金			1,221			1,187			1,190	
10 . 賞 与 引 当 金			156			173			167	
11 . ポイント制度 引当金			-			1,997			718	
12 . そ の 他	2		278			214			227	
流動負債合計			89,331	21.7		110,559	21.8		101,641	22.1
固定負債										
1 . 社 債			60,000			80,000			60,000	
2 . 長 期 借 入 金			163,300			200,800			189,300	
3 . 繰延税金負債			1,227			2,059			1,527	
固定負債合計			224,527	54.6		282,859	55.9		250,827	54.7
負債合計			313,859	76.3		393,419	77.7		352,469	76.8
(資本の部)										
資本金			15,466	3.7		15,466	3.0		15,466	3.4
資本剰余金										
1 . 資 本 準 備 金		17,046			17,046			17,046		
2 . その他資本剰余金	1	17,048	4.1	3	17,050	3.4	2	17,049	3.7	
利益剰余金										
1 . 利 益 準 備 金		3,687			3,687			3,687		
2 . 任 意 積 立 金										
(1) 特別償却準備金		71			49			71		
(2) 別途積立金		39,995			51,995			39,995		
3 . 中間 (当期) 未処 分利益		18,421	62,175	15.1	20,561	76,294	15.0	26,874	70,628	15.4
その他有価証券評価 差額金			3,131	0.8		4,386	0.9		3,259	0.7
自己株式			62	0.0		79	0.0		76	0.0
資本合計			97,758	23.7		113,117	22.3		106,328	23.2
負債及び資本合計			411,618	100.0		506,537	100.0		458,797	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)			当中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1. 総合あっせん収益		10,280			12,667			22,256		
2. 個品あっせん収益		9			9			19		
3. 融 資 収 益		32,511			37,191			67,109		
4. 融資代行収益		1,419			1,250			2,745		
5. その他の収益	1	1,078			852			2,550		
6. 金 融 収 益	2	0	45,299	100.0	0	51,972	100.0	0	94,682	100.0
営業費用										
1. 販売費及び一般管理費		32,241			37,097			62,923		
2. 金 融 費 用	3	1,538	33,780	74.6	1,913	39,011	75.1	3,176	66,100	69.8
営業利益			11,519	25.4		12,960	24.9		28,582	30.2
営業外収益	4		516	1.1		611	1.2		791	0.8
営業外費用	5		46	0.1		99	0.2		123	0.1
経常利益			11,988	26.4		13,472	25.9		29,249	30.9
特別利益	6		-	-		101	0.2		-	-
特別損失	7		146	0.3		520	1.0		216	0.2
税引前中間(当期)純利益			11,842	26.1		13,054	25.1		29,032	30.7
法人税、住民税及び事業税		6,260			7,715			13,725		
法人税等調整額		1,299	4,960	10.9	2,467	5,247	10.1	1,596	12,128	12.8
中間(当期)純利益			6,881	15.2		7,806	15.0		16,904	17.9
前期繰越利益			11,539			12,755			11,539	
中間配当額			-			-			1,569	
中間(当期)未処分利益			18,421			20,561			26,874	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ・ 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ・ その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。	(1) 有価証券 同 左 同 左 (2) デリバティブ 同 左	(1) 有価証券 同 左 ・ その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 (2) デリバティブ 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 C D (キャッシュディスベンサー) 4年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左	同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
	_____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当 事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき当中間会計期間末にお いて発生していると認められ る額を計上しております。数 理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年) による定額法により翌事業年 度から費用処理することとし ております。	(3) ポイント制度引当金 当社が実施するポイント制度 において、カード会員に付与 したポイントの使用により発 生する負担に備え、当中間会 計期間末において将来使用さ れると見込まれる額を計上し ております。 (追加情報) 従来、中間会計期間末におけ る負担額に重要性がなかった ため「未払金」に含めて表示 しておりましたが、2004年12 月にポイント繰越制度が開始 されたことに伴い中間会計期 間末残高に重要性が増してき たため、当中間会計期間末よ り「ポイント制度引当金」と して区分表示しております。 なお、前中間会計期間末にお ける当該金額は1,607百万円 であります。 (4) 退職給付引当金 同 左	(3) ポイント制度引当金 当社が実施するポイント制度 において、カード会員に付与 したポイントの使用により発 生する負担に備え、当事業年 度末において将来使用される と見込まれる額を計上してお ります。 (追加情報) 従来、期末における負担額に 重要性がなかったため「未払 金」に含めて表示しておりま したが、2004年12月にポイン ト繰越制度が開始されたこと に伴い期末残高に重要性が増 してきたため、当事業年度末 より「ポイント制度引当金」 として区分表示しております。 この変更による損益への影響 額はありません。なお、前事 業年度末における当該金額は 180百万円であります。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当 事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき当事業年度末において 発生していると認められる額 を計上しております。数理計 算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)によ る定額法により翌事業年度か ら費用処理することとしてお ります。
5. 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理 しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理してお ります。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、特例処理の要件 を満たす金利スワップについ ては特例処理によってお ります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は借入金の金利変 動リスクであり、これに対応 するヘッジ手段は金利スワッ プ及び金利オプション取引で あります。 (3) ヘッジ方針 当社の規定に基づき、財務活 動に係る金利変動リスクをヘ ッジする目的に限定してデリ バティブ取引を行ってお ります。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘ ッジ対象とヘッジ手段の相場 変動またはキャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、両者の 変動額を基礎にして有効性を 評価しております。ただし、 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の 評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左
8. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時 に一括して計上してお ります。 顧客手数料 残債方式による期日到来 基準に基づき計上してお ります。 (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時 に一括して計上してお ります。 顧客手数料 均分法による期日到来基 準に基づき計上してお ります。 (ハ) 融資 残債方式による発生主義 に基づき計上してお ります。	(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左 顧客手数料 同 左 (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左 顧客手数料 同 左 (ハ) 融資 同 左	(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左 顧客手数料 同 左 (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左 顧客手数料 同 左 (ハ) 融資 同 左

項 目	前中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
	(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。 (3) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(2) 消費税等の会計処理方法 同 左 (3) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 同 左	(2) 消費税等の会計処理方法 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が2004年 3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が2003年 3月31日に公布され、2004年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、「販売費及び一般管理費」が116百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2004年 8 月20日現在)	当中間会計期間末 (2005年 8 月20日現在)	前事業年度末 (2005年 2 月20日現在)																								
1 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 <table><tr><th>部門別</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>総合あっせん</td><td>96,580</td></tr><tr><td>個品あっせん</td><td>189</td></tr><tr><td>合計</td><td>96,769</td></tr></table> (2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権9,978百万円が含まれております。 (3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の営業貸付金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権5,958百万円が含まれております。 (4) 割賦売掛金の売却取引 当中間会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング (総合あっせん) の 1 回払い債権の一部 (54,347百万円) をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 偶発債務 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会 監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	96,580	個品あっせん	189	合計	96,769	1 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 <table><tr><th>部門別</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>総合あっせん</td><td>140,519</td></tr><tr><td>個品あっせん</td><td>160</td></tr><tr><td>合計</td><td>140,680</td></tr></table> (2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の営業貸付金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権6,324百万円が含まれております。 (3) 割賦売掛金の売却取引 当中間会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング (総合あっせん) の 1 回払い債権の一部 (43,478百万円) をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。 2 消費税等の取扱い 同 左 3 偶発債務 経営指導念書等 同 左	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	140,519	個品あっせん	160	合計	140,680	1 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 <table><tr><th>部門別</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>総合あっせん</td><td>116,975</td></tr><tr><td>個品あっせん</td><td>169</td></tr><tr><td>合計</td><td>117,145</td></tr></table> (2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当事業年度末の営業貸付金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権6,803百万円が含まれております。 (3) 割賦売掛金の売却取引 当事業年度において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(41,304百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。 2 ————— 3 偶発債務 経営指導念書等 同 左	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	116,975	個品あっせん	169	合計	117,145
部門別	金額 (百万円)																									
総合あっせん	96,580																									
個品あっせん	189																									
合計	96,769																									
部門別	金額 (百万円)																									
総合あっせん	140,519																									
個品あっせん	160																									
合計	140,680																									
部門別	金額 (百万円)																									
総合あっせん	116,975																									
個品あっせん	169																									
合計	117,145																									

前中間会計期間末 (2004年 8 月20日現在)	当中間会計期間末 (2005年 8 月20日現在)	前事業年度末 (2005年 2 月20日現在)
4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額42,450百万円 借入実行額5,601百万円 差引：借入未実行残高36,848百万円 (2) 貸出コミットメント契約 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額3,240,044百万円 貸出実行額267,771百万円 差引：貸出未実行残高2,972,272百万円 なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 同 左 当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額41,450百万円 借入実行額144百万円 差引：借入未実行残高41,306百万円 (2) 貸出コミットメント契約 同 左 貸出コミットメントの総額3,512,903百万円 貸出実行額311,057百万円 差引：貸出未実行残高3,201,846百万円 同 左	4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 同 左 当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額41,450百万円 借入実行額2,502百万円 差引：借入未実行残高38,947百万円 (2) 貸出コミットメント契約 同 左 貸出コミットメントの総額3,470,044百万円 貸出実行額290,628百万円 差引：貸出未実行残高3,179,415百万円 上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)																																										
1 その他の収益 その他の収益は保険代理店収入、会員誌購読料等であります。	1 その他の収益 その他の収益は償却債権回収益、会員誌購読料等であります。	1 その他の収益 同 左																																										
2 金融収益の主要項目 受取利息 0百万円	2 金融収益の主要項目 受取利息 0百万円	2 金融収益の主要項目 受取利息 0百万円																																										
3 金融費用の主要項目 支払利息 1,457百万円	3 金融費用の主要項目 支払利息 1,785百万円	3 金融費用の主要項目 支払利息 3,084百万円																																										
4 営業外収益の主要項目 受取配当金 511百万円	4 営業外収益の主要項目 受取配当金 601百万円	4 営業外収益の主要項目 受取配当金 775百万円																																										
5 営業外費用の主要項目 為替差損 8 百万円	5 営業外費用の主要項目 事務所撤去費用 54百万円	5 営業外費用の主要項目 事務所撤去費用 49百万円																																										
6 — — — — —	6 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 101百万円	6 — — — — —																																										
7 特別損失の主要項目 退職給付制度の改定 144百万円 に伴う損失 なお、退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。	7 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 520百万円	7 特別損失の主要項目 退職給付制度の改定 144百万円 に伴う損失 なお、退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。																																										
8 減価償却実施額 有形固定資産 660百万円 無形固定資産 273百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 609百万円 無形固定資産 402百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 1,283百万円 無形固定資産 574百万円																																										
9 部門別取扱高	9 部門別取扱高	9 部門別取扱高																																										
<table><tr><th>部門別</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>総合あっせん</td><td>500,818</td></tr><tr><td>個品あっせん</td><td>139</td></tr><tr><td>融資</td><td>206,886</td></tr><tr><td>融資代行</td><td>99,002</td></tr><tr><td>その他</td><td>17</td></tr><tr><td>合計</td><td>806,864</td></tr></table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	500,818	個品あっせん	139	融資	206,886	融資代行	99,002	その他	17	合計	806,864	<table><tr><th>部門別</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>総合あっせん</td><td>600,012</td></tr><tr><td>個品あっせん</td><td>116</td></tr><tr><td>融資</td><td>231,212</td></tr><tr><td>融資代行</td><td>90,474</td></tr><tr><td>その他</td><td>18</td></tr><tr><td>合計</td><td>921,834</td></tr></table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	600,012	個品あっせん	116	融資	231,212	融資代行	90,474	その他	18	合計	921,834	<table><tr><th>部門別</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>総合あっせん</td><td>1,075,473</td></tr><tr><td>個品あっせん</td><td>275</td></tr><tr><td>融資</td><td>426,001</td></tr><tr><td>融資代行</td><td>194,052</td></tr><tr><td>その他</td><td>37</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,695,840</td></tr></table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	1,075,473	個品あっせん	275	融資	426,001	融資代行	194,052	その他	37	合計	1,695,840
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	500,818																																											
個品あっせん	139																																											
融資	206,886																																											
融資代行	99,002																																											
その他	17																																											
合計	806,864																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	600,012																																											
個品あっせん	116																																											
融資	231,212																																											
融資代行	90,474																																											
その他	18																																											
合計	921,834																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	1,075,473																																											
個品あっせん	275																																											
融資	426,001																																											
融資代行	194,052																																											
その他	37																																											
合計	1,695,840																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (百万円)</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th><th>中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>17</td><td>3</td><td>14</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1,335</td><td>266</td><td>1,069</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>144</td><td>38</td><td>106</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,498</td><td>307</td><td>1,190</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)	車両運搬具	17	3	14	器具備品	1,335	266	1,069	ソフトウェア	144	38	106	合計	1,498	307	1,190	<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (百万円)</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th><th>中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>118</td><td>26</td><td>91</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2,351</td><td>771</td><td>1,579</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>195</td><td>82</td><td>113</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,665</td><td>881</td><td>1,783</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)	車両運搬具	118	26	91	器具備品	2,351	771	1,579	ソフトウェア	195	82	113	合計	2,665	881	1,783	<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (百万円)</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th><th>期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>61</td><td>11</td><td>50</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2,301</td><td>506</td><td>1,794</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>195</td><td>59</td><td>135</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,558</td><td>577</td><td>1,981</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	車両運搬具	61	11	50	器具備品	2,301	506	1,794	ソフトウェア	195	59	135	合計	2,558	577	1,981
	取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)																																																											
車両運搬具	17	3	14																																																											
器具備品	1,335	266	1,069																																																											
ソフトウェア	144	38	106																																																											
合計	1,498	307	1,190																																																											
	取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)																																																											
車両運搬具	118	26	91																																																											
器具備品	2,351	771	1,579																																																											
ソフトウェア	195	82	113																																																											
合計	2,665	881	1,783																																																											
	取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																																																											
車両運搬具	61	11	50																																																											
器具備品	2,301	506	1,794																																																											
ソフトウェア	195	59	135																																																											
合計	2,558	577	1,981																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 360百万円 1年超 843百万円 合計 1,203百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 640百万円 1年超 1,163百万円 合計 1,804百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 603百万円 1年超 1,390百万円 合計 1,993百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 159百万円 減価償却費相当額 152百万円 支 払 利 息 相 当 額 9百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 330百万円 減価償却費相当額 317百万円 支 払 利 息 相 当 額 14百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 442百万円 減価償却費相当額 423百万円 支 払 利 息 相 当 額 24百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 30百万円 1年超 11百万円 合計 42百万円	2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 10百万円 1年超 0百万円 合計 11百万円	2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 16百万円 1年超 5百万円 合計 21百万円																																																												

（有価証券関係）

（前中間会計期間）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末（2004年8月20日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,365百万円	20,975百万円	18,609百万円

（注） 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

（当中間会計期間）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末（2005年8月20日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,365百万円	24,566百万円	22,201百万円

（注） 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

（前事業年度）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（2005年2月20日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,365百万円	24,494百万円	22,129百万円

（注） 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	前事業年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)
1 株当たり純資産額	1,868円92銭	2,162円63銭	2,031円89銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益	131円56銭	149円24銭	322円25銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	同 左	同 左

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	前事業年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	6,881	7,806	16,904
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち役員賞与金)	- (-)	- (-)	48 (48)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	6,881	7,806	16,855
期中平均株式数 (株)	52,307,833	52,305,560	52,307,328

(2) 【その他】

2005 年 10 月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当額の総額.....1,830,694,390 円

(2) 1 株当たりの金額.....35 円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日...2005 年 10 月 18 日

(注) 2005 年 8 月 20 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、
支払いを行います。